

- 決算特別委員会の総務部、商工部の書面審査の概要をご紹介します。

98年度決算特別委員会総務部書面審査（1999年10月28日）

まえくぼ義由紀（日本共産党、宇治市・久御山町）

財政基盤強化へ 国への要望の中身は。外形標準課税は中小業者に壊滅的な打撃

◆財政基盤強化に府として、国に何を求めているのか、その成果は。

【総務部長】 7月に京都府財政に対する緊急要望をおこなった。第一に、国から地方に対する税財源の移譲を速やかにおこなうこと。第二に、京都は地方税の法人二税の割合高く全国五番目、安定した法人二税の確保ができるように外形標準課税の導入を要望。第三に交付税の配分の配慮を。その他日本銀行の還付及び加算金について、地方債の発行など要望した。外形標準課税は国の審議会で検討されている。

【まえくぼ義由紀】 外形標準課税の問題を強調されたが、本府の財政の厳しさということから、この点に重点を置いたようだが、本府の赤字法人の数と率はどうなっているか。日産車体の大合理化、あるいは三菱の大合理化の影響、これに連なる中小企業の受ける影響は大変なもの。日産車体で本体は1500人、関連の中小企業はそれを上回る従業員も合理化の対象になる。地域経済に大打撃を与えるものだ。不況の上に大企業のリストラで、中小企業はダブル、トリプルの打撃を受けている。その中で外形標準課税の導入は壊滅的な打撃を与える。財源をこのようなところに求める考えを改めるべきではないか。止めるように指摘する。

【総務部長】 問題にしているのは、税収自身が景気に左右される状態というのは、地方公共団体は恒常的なサービスをおこなっているの、そのような状態は好ましくないという観点から、安定した財源をとること。中小企業については、要望の中でも中小企業に配慮することを前提として要望している。

【税務課長】 法人事業税の赤字法人は、平成10年度で69.1%になっている

住民基本台帳法の改正は多くの問題、国民の合意なく地方分権に逆行するもの

◆ 住民基本台帳法の改正が行われたが、全国民に10桁の識別番号つけるもの、国が市町村に、市町村が個人に割りふり住民を一元的に管理するもの。財政負担はソフトに400億、運営に200億といわれている。都道府県は、事務費、人件費等の負担増、関連の条例制定、個人情報保護条例の改正など必要。出生と同時に登録されるもので、ドイツ、カナダなどの本人からの申請制度ではなく強制的である。しかも、国民の合意なしですすめられたもので個人情報に集中され地方分権に反するものだ。様々な問題を含む改正だが、本府の準備状況、問題点、留意点は。宇治市などのコンピューターの情報漏れが出ている。本府のコンピューターの管理は、また委託している部分の管理はどうか。

【総務部長】 国の指定機関への負担以外、今年度の取り組みはない。条例については来

年、再来年の整備になる。個人保護は重要な問題、個人保護の法律の中でも充分なものに考えたい。府としてもサーバーをおくので充分な注意をしていく。指摘の地方分権に反するという点については、もともと住民サービスを念頭にしたもので、中央集権型とは思っていない。

【まえくぼ義由紀】 今後のことだとの答弁だが、住民への充分な経過と説明をやる必要がある。住民サービスという認識では今後に大きな危惧を持つ。情報の中央集権と一元化ということで明確に地方分権に反する。それだけに本府の姿勢が問われる。府のコンピューター関連の管理。とりわけ民間に委託している部分の管理について、府民のプライバシーを守る万全の体制をとるべきだ。

市町村自治振興補助金の交付状況と市町村振興資金貸付の申請と交付状況は

◆ 振興補助金の申請と実行はどうか。申請あるところだけでなく、それぞれの市町村の特色ある取り組みをできるだけ採択するように要望する

【地方課長】 振興資金は、国の起債の対象にならない道路橋梁等の事業の貸付している。平成10年度は21市町村1事務組合に85件18億1390万円の貸付決定、市町村からの要望をすべて満たした。振興補助金は458件15億の交付をおこなった。要望は480件、そのうち458件を採択。市町村へのより細かい支援を続けたい。

こうさか愛子（日本共産党、長岡京市・大山崎町）

不況の影響の実態つかみ、私学助成の充実を

大変な経済情勢の中で、父親の失業の中で中退をしなければならない子どもも出ている。深刻な事態を乗り越えるためにどう私学の制度を保証していくのか基本的なことを聞きたい。学費の負担が困難な生徒の授業料の減免制度をおこなっている私立の高校に対し補助をおこなうということで、今年は金額の上積みがされたが、制度を持っている学校はいくつあるのか、また作ろうとしている学校はいくつあるのか。どう指導しているのか。制度を作ればすべて対象にするのかどうか。

【総務部長】 減免事業は今年初めて拡充をはかり、周知と的確な運用をはかっている。足らなくなる場合も制度の主旨の範囲内での的確に対応していきたい。

【文教課長】 経済的な理由の中退はまだ状況をつかんでいない。授業料減免事業に取り組むにむけて検討しているのは20校、そのうち新規が5校。来年度以降検討したいとしているのが10校ある。

【こうさか愛子】 総務部長の「制度の主旨の範囲内」とはどういう意味か聞きたい。また、去年は12月から調査しているが、いっそう困難な状況に入っているのにまだ調査に入っていないというのはどうなのか。私学の振興という立場と生徒の学業の中断をなくするという立場からみても早急に私学とともに実態をつかむ調査に入るべきだ。その上で三点の提案をしたい。京都は、全国的にも東京に次いで私学の割合が高い。生活保護家庭、母子・父子家庭には奨学金制度を適用しているが、二親のいる低所得者については適用されない。保健福祉部の制度であるが、私学に通う生徒の問題であり、あえて文教課の見解を聞きたい。次に、二年前から私学の幼稚園に二人以上通わせている場合減免措置が作られた。同様に兄弟二人以上が私学の高校に通う家庭にも減免制度をつくるべき。第三に私学の授業料の減免制度が学校にある無しに関わらず、経済的に学費が困難な生徒には対象にすべきで市町村や振興局でも受け付けるべきだ。

【総務部長】 範囲内というのは三分の二という枠内のこと。あくまでも実態に合わせて

やっていきたい。

【文教課長】 保健福祉部の施策についてはお答えしかねる。二人以上の子どもについての減免だが、現在所得制限はあるが学費軽減措置として一人 44000 円の補助をしている。さらに今回の授業料の学校での減免措置にも補助しており、併用すれば幼稚園での補助以上になる。制度のない学校の問題は、学業継続の第一義的責任は学校にあると考えており、府は支援する立場、制度を作ってもらおう要望をしていく。

【こうさか愛子】 授業利用の減免の第一義的な責任は学校ということだが、私学のおかれている状況は厳しい。生徒急増期には私学に校舎を立てさせ、厳しい状況のもと、「学校が第一義的責任」では、いつの時代でも私学は厳しい。保健福祉部の制度への見解は答えられないとのことだが、文教課として実態調査を早急にやっていただきたい。教育の機会の均等を保証するために本府の役割をしっかりと果たしていただきたい。高校生一人あたりの私学助成は、総理府の資料では全国 4 4 位だ。しっかりと頑張ってもらいたい。授業料の軽減措置は人数が多くなれば補正も含めて検討を要望する。

太田かつすけ (日本共産党、西京区)

府立医科大学の外部評価委員会の拘束力は「提言」の中心的内容は

◆府立医科大について、第一に府立医大以外の観点から、大学の状況を検討しようということで 11 名からなる外部評価委員会が作られ第一次提言が出されているが、この提言は経営も含めてどのような拘束力を持っているのか。第二に提言の中心的内容は。

【医大事務局長】 外部評価は拘束力のあるものではない。大学の自主的な意志により、外部の委員会を選出し、評価をいただいたもの。自己評価については大学の有るべき姿として、定めがあり、その対をなすものとして、率直な意見をとって答申をいただいた。平成 10 年 7 月に答申。いろいろあるが、外来患者は現在 1700 名だが、ベッド数からみて、さらに外来を増やすことが必要であり、デビジョンなどの答申をいただき取り組んでいる。

公的病院の役割が大事 結核病棟の充実 精神病棟の救急体制は

府立医大は公的な役割を果たし、これからも担っていくが、結核が急増しているが、結核についての大学での講座はどうなっているか。また精神病棟だが、精神病院の救急体制が京都府にはない。整備は府の緊急の課題だが、精神病棟の問題をどのように考えているのか。

【医大事務局長】 結核については、検診体制についての取り組みを強化すると聞いているが、結核の講座は特別はない。内科の医事部門としてあつかう。精神科救急については、保健福祉部の所管だが、審議会であり方について整理すると承知している。

【太田かつすけ】

府立医大の将来構想として、高度医療ということが一面では問われるが、同時に公的な責任がある。結核の問題では講座すらない。南京都病院にいったがベッドは満床。専門の医師がいない。重症になってからの入院が多く、初診で見つからないのが多い。専門の医師を養成する講座が必要だ。精神科の病棟はみてきたが非常に古くなっている。患者にわかりやすくということとでどんなようなことがされているのか。

【医大事務局長】 結核の件だが、肺結核等呼吸器の部門でそれなりに専門家の育成をしている。計画しているディビジョンの診療科のなかでも位置づけている。結核病床は 24 床あり処遇している。精神救急については、府立医大の精神科のあり方は、ディビジョンの中で精神科のあり方を含めて論議している。患者獲得については、入院外来の両方とも、

病病連係や病診連携を強める中で、患者さんに適切な治療を施していくということで取り組みを強めている。専門診療体制をきちんと確立し、わかりやすく受診しやすい体制を作っていく。病棟のあり方については

【太田かつすけ】 医大は公的な役割を果たしていくことが必要。結核病棟、精神病棟の充実を再度求めておく。

西山ひでたか（日本共産党、伏見区）

停電事故から教訓を 府民の安全守るために防災対策の強化を 原発の安全神話は崩れている

◆ 防災対策にしぼって聞く。第一の問題は昨日の大規模停電事故、総務や消防防災課のみなさんにご苦労さんでしたが、教訓はどうか。総務部長は被害情報の収集のあり方、あるいは広報活動について検討していきたいとの答弁だったが、早急に具体化していただきたい。関電からの情報について、新聞報道によると、高浜の1号機が運転を停止したとの連絡が7分後であり、停電の原因そのものが45分後であったとのことだが正確に聞きたい。第二は、防災基本法の見直しがあり、半径10キロ以内に立地している全国で唯一立地している京都府を対象にするように鋭意陳情活動をしているとのことだが、国の認識、感触はどうか。第三は油の流失事故。のどもと過ぎれば熱さを忘れるにならないように。当初は各県間の相互融通で機材を確保するというで確保したが、思いがけない大規模事故の発生も予想される。少額であっても毎年積み重ねることが大事、昨年一年間どのように充実したのか。

【総務部長】 停電のことだが、停電になってすぐに消防防災かに行ったが、問題点として感じたのは、連絡が入ってきていざペーパーにしようとしたらもうコンピューターが動かない、コピーを取ろうとしてもコピーが動かない、走っていてもエレベーターも動かない。日ごろの実際に起きたときの行動をマニュアル化することが必要、そのような観点からの体制整備をやっていかなければならない。原子力防災法については、府が国が陳情している中身は、京都は隣接県であるけれども非常に特別な立場にある。10キロ圏内、高浜原発から舞鶴の境までは4キロ。こういったところは全国で京都だけ、隣接県と同様に扱われるべき。国の感触は、一定の理解を示しているが、法文とするときどのように書けるのかという技術的な問題をあげている。府として京都府の特殊性を法案の中に京都府がきちんと対応できるようにしていただきたいと要望していきたい。

【消防防災課長】 11時48分に停電発生、11時55分に関電京都支店から「停電の原因」「高浜1号機は自動停止、3、4号機は最低負荷状態で運転中」との連絡。最低限の情報は伝わった。油事故については、若狭湾流失油対策協議会を福井京都兵庫北海道排出油防除協議会に発展させ、構成も13機関から31機関、税関や警察も含めて広域的な対応ができるようにした。

【西山ひでたか】 今度の事故は、変電所の事故から原発が運転を停止し、さらにその結果停電が広がり、さらに原発それ自体新たな事故が発生し運転再開が数日伸びるというこれまで想定されていなかったこと。これまでいわれてきた原発の「安全神話」がまったく架空のものだったことが証明された。関電から1号機については7分、3・4号機について停止したというのは、17分。情報の収集、関係機関、府民への徹底など時間的な問題を教訓にしなければならない大きな問題。どう縮めていくのか。何よりも原発の安全神話が崩れたのだから、プルスーマルなどの計画停止は当然。防災については、半径10キロそのものが少ないが、10キロ以内に立地しているのは当然なので、法文上の技術的な問

題ではなくきっちりさせてほしい。防災訓練だが、実践的防災訓練をずとしてしているが、住民を対象とした訓練なのか。あわせて京都府の防災計画の中でそれをきっちり位置づけ、他府県がやっているように訓練を実施すべき。併せて東海村の教訓として、茨城県は防災ヘリを持っていたが、京都府でも導入すべき。油対策については広範囲だけでなく、府独自として資材を確保すべき要望しておく。

【総務部長】 停電対策についてはこの事故を教訓にし、マニュアルなど作っていききたい。防災訓練については、国は「総合防災訓練」としているのて、福井県などと連携などの問題も出てくるではないか。引き続き知事を先頭に国に要望していく。

【西山ひでたか】 住民のみなさんがどうすべきかということをお心がけるためにも、総合防災訓練の実施を強く要望する

他会派の主な質問は

多賀久雄（自民・宮津与謝）

①来年度の予算編成方針について ②市町村合併促進のための地方交付税減額について ③府下いっせいの防災訓練について ④軽油消費税など税の特例について

【総務部長】 税収の動向を踏まえて、来年度はさらに厳しい。法人事業税や不動産取得税など景気に関連するもの悪い。平成12年度の予算編成方針は内部的な努力を徹底し、21世紀につながるものにメリハリをつける。歳入面についてはきちんとした滞納処理を行っていく。合併促進のための交付税減額の新聞記事は、市町村会でも反対の要望を出している。交付税の主旨はあくまでも自治体の状況を的確に捉えたものでないとだめ

大橋建（民主・府連、福知山・天田群）

①防災計画について ②市町村の合併問題について ③首長の多選禁止について

【総務部長】 原子力の新法へ府の要望出している。合併問題は市町村会が合併パターンに対する要望を出している地域の要望を反映するものに。多選禁止問題は、知事会・市町村会として反対の要望書出している。

佐藤 宏（公明、右京）

① 防災計画の見直し必要 ②府税の欠損 不動産税・自動車税について ③果実型の基金の見直しは

【総務部長】 府税の未収 不動産取得税36億自動車税21億円 苦労している 基金の運用益利率が上がらず苦労している

上田秀男（新政・北桑、船井）

財政のバランスシートについて

【総務部長】 発表したものは、社会生産性本部のものを使っているのて今後検討する

清水鴻一郎（自民・伏見）

① 府立医大の経営状況 人件費の割合高いのでは ②私学助成のあり方 京都は低い方法にランクされている 保護者への直接助成含めると中位になると思うが

【総務部長】 私学助成一般会計に占める割合は全国5位 一人あたりは25位 精一杯努力したい

【医大事務局長】 奈良医大は人件費の構成比率低いのは医者を大学の人件費につけているから

田中英世（自民・竹野郡）

① 府税収入の落ち込みの見通しの根拠、データは ②補助金カット「聖域なし」どのよう
に考えているのか ③繰越し額の年度がわかるように

【総務部長】 見積もりは法人二税の増減について代表的なところにアンケートを出して
いる 補助金カットは基本的な姿勢は内部的な努力と国に対して必要なことを言いながら、
21世紀につながる積極的なものを評価しながら取り組む

細井拓一（自民・宮津与謝）

財政構造について 経常収支比率がやかましくいわれているが 財源対策債や減収補
填債などを一般財源にプラスした場合の経常収支率はどうか 不況のもとで企業の中
間決算などで府税の大きな減収にならないか

【総務部長】 円高の影響が企業の仮決算に影響しないかと心配している。人件費も公債
費も同様に増えている。

法人2税の比率が高いところが赤字になっている。京都は5位、入りと出の両方から注意
してやって行く。

【財政課長】 経常集比率は全国30位。減収補填債などを含めると、標準財政規模が大
きくなるので10年度の91.7が90.0となる

松尾忠昌（公明・山科）

病院や福祉施設の不在者投票について 手続きの確認 厳正に執行を

98年度決算特別委員会商工部書面審査（1999年11月5日）

こうさか愛子（日本共産党、長岡京市・乙訓郡）

西陣の大型倒産、伝統産業後継者育成について

「(株)山口源」が53億円の負債を抱え11月1日に京都地裁に破産申請をした。債務
者のリストを見ると西陣の間屋、織屋が多いが、この倒産に関し商工部はどうつかんで
いるのか。連鎖倒産の問題、賃機への影響を西陣、丹後を含めて聞きたい。

和装産業の後継者育成問題だが、98年度では、どこで、何人が、がんばっておられる
のか。後継者育成制度はどのようになっているのかお聞きします。

【商工部長】 「山口源」の倒産は、信用情報の調査機関の情報以外はまだ取っていない。
連鎖倒産の防止などについては、現在ある制度融資により対応するよう考えている。

和装後継者の育成支援としては、「京もの工芸品の技術の後継者の支援事業」「伝統工芸
品の産業産地振興補助金」「工芸産業技術コンクール」「伝統産業青年会への支援」などの
取り組みを行っている。また9月議会で認められた「西陣織京友禅の産地活性化等基金」
等を設置して需要開拓や新商品の開発もあわせて進めて行きたい。また、「雇用創出の特別
対策」でも、伝統産業の京の職人さん雇用創出事業という形で、職人さんの仕事づくりを

通じ技術の継承を図って行きたい。

【染色工芸課長】 負債額ベースでも6千万を越える負債と言われているのが6社、1千万を越えるところがそれを上回る数字。主要な業界関係者から現在ヒヤリング中だが、影響は大きいと言うことで一致している。いずれにしても、賃機さんへの影響や関係業者が連鎖倒産にならないよう融資等において充分相談を受け付け、そういう対策を出していきたい。

後継者が何人と言うのは捕らえ方が難しいが、統計からいくと、たとえば織物の手加工の染色整理業で言えば約8千人という者もあり、まだまだ大勢の人が伝統産業の糸偏、更には工芸関係に従事されており、京都においては基幹産業として現在も重要な役割を果たしていると認識している。

【こうさか愛子】

「(株)山口源」の破産申請の問題だが、9月の末から10月の初めにかけて、山口源の経営の健全化のために西陣の主要な企業5社が集まって協議体制をお作りになっており、信用情報でもこういう取り組みを進めたのは初めてと書いている。当然、京都府もご承知だったと思うし、ここから相談を受けておられたのか、受けておればその内容はどのようなものであって、取り組みはどう進められてきたのかお答えください。

【商工部長】 「山口源」の件だが西陣の業界が自主的に研究会を設けている議論されていることは承知しているが、内容は詳細承知しておりません。

【こうさか愛子】

相談も受けていなかったとの理解でよいのか。

【商工部長】 相談というよりは、研究会でいろいろ議論しているという情報は頂いているが、具体的な相談は受けていない。

【こうさか愛子】

深刻な状況を作り出しており、私たちが京都の和装産業を始め、伝統産業の今の実態から見て、本当に京都の経済含めてどう再生をさせていくのかということを経済委員会の本会議で質問をさせていただいた。その度に府の理事者から現場で調査をし、対策を立てているとのお答えを頂いてきた。しかし、信用情報にもこのような情報が報道されているのに、私はなぜここにきちっと足を運び、その状況を把握されなかったのか。このことこそが今、大事だ。債権者を見ると、6千万を上回る、1千万を上回るところが大半だということであれば、下請け関連も含め西陣だけでなく丹後にも大きな影響があるということは目に見えているのですから、早く対策を取ることが肝心なのではなかったのか。私は「取っている」「取っている」と言いながら、結局は何も手を打っていなかったと認識をさせていただく。

後継者の問題でも、60年代の西陣の一番の成長期から比べて、西陣で働く人は三分の一を切っている。去年の10月には労働者、賃機をされている人の健康保険組合に加入している人だけを見ても三千人を割ってしまったという状況になっている。京都の伝統産業を守ろうとすればここに本当に手厚い後継者対策を打っていかねばならないと思うが、今後の問題としてどのように考えているのかお聞かせください。

【商工部長】 西陣対策については足を運び精一杯やっているが、個別企業についてどこ

まで入って行けるか、行政としてどこまで入っていくべきかいろいろ意見がある。また、今回の色々なお取り組みの中でも、業界でも様々な意見があったのも事実。一般的な支援には労をいとわないが、個別に入っていくという点については色々むつかしい所があるのを理解していただきたい。今回こういった事態に至ったわけだが、私もすぐに中小企業指導所やそれぞれ振興局などに連鎖倒産防止のために何か相談あれば直ちに対応するように、情報も流し対応してきた。行政としてやるべきことはやってきたと考えている。

後継者育成は、伝統技術の継承が必要だが、産業として残すためにはどうしても需要の喚起、需要の創出がどうしても必要。業界の自主的取り組みへの支援を含め様々な取り組みがこの秋にもたくさん取り組まれたが、まず需要を増やしていくのが何よりも後継者育成であると考えている。

【こうさか愛子】

課長より連鎖倒産、賃機への影響も大きいと答えられたが、私は融資だけでは対策にならないと考える。年末にかけて資金繰りは非常に厳しくなると思う。糸偏関係を含め、これまでも台風手形と言われたが、今はもっと長い期日になって回収も大変になっていくことは目に見えている。従ってそのような問題も含め、商工部に生活面も含めた年末緊急対策を窓口も含め確立し、相談を受け付けていただくことを要望し質問を終わる。

まえくぼ義由紀（日本共産党、宇治市・久御山町）

日産大リストラ、官公需の中小企業向け発注について

日産問題についてだが、「聖域、タブー、制約は一切設けなかった」と言うのが、コストカッターの異名を取るゴーン氏の弁だ。これは地域雇用や中小、下請など地域経済への配慮は一切為されなかったと受け取るわけだが、今回のリストラ計画は桁違いに大きなものだ。日産車体の問題では本体が1100人の異動、ないし影響を受ける。下請け関連は37社で1700人の従業員を抱えるが、宇治市内に限定すれば4人以上の従業員を抱える事業所の従業員総数は13358人と言う統計数字だから、相当大きな数字であると思う。

日産は有利子負債1兆4000億円を抱えていると言うが、内部留保は1兆3000億円に達している。リストラを発表した4日後にイギリスの日産の工場に約360億円の追加投資をし増産するとことも発表している。国内から撤退してシフトを海外に移すと言う世界的な生き残り戦略と言うことであるが、これらのリストラ計画を後押しするのが産業再生法である。一定規模以上のリストラを実行すれば大企業の税金などをまけてやる、公的資金の投入も有り得る。今回はその適用第一号かと言われている。その後、NTTが2万人、三菱自工が1万人など続々と大企業のリストラ計画が出されています。

そこで質問だが、府の「日産車体対策連絡協議会」が発足したと今日の新聞に大きく出ているが、これは、牧野労働大臣の指示で設置されたものか。小沢総理は、リストラ計画が発表された翌日19日に、このリストラ計画について、「選択と集中による競争力強化を図ろうとしていることは政府としても理解できる」と言った。この労働大臣からの指示で

設置された協議会は、日産のリストラ計画を支援するものにならざるをえないと言う流れだ。そんなことになってはならないと思うがいかがか。この際、政府に対し地元経済を守る、従業員の雇用を守る角度から、日産の計画を100%受け入れることではなくて、言うべき事は言う必要がある。見直し、あるいは撤回についての考えはあるか。

二つ目は、18日に発表された翌日の朝日新聞で、阿部産業推進課長は、「三菱自動車や島津製作所など工場撤退が後を絶たず、税収面でも税収面でも打撃は大変なことだ」と府の税収面で打撃を受けると強調しているが、どの程度の打撃を受けるのか明らかにされたい。

また、この際、京都府の工業出荷高、出荷額は日産車体はどの程度占めているのか明らかにしてください。

三つ目に、下請け関連業者の把握と支援策と言う点であるが、今、商工部もハローワークや府民労働部等と一緒に下請け関連を実態調査をしているとのことだが、第一次だけでなく第二次、第三次と出てくると思う。それらを十分全面的に把握することが必要だ。現時点での訪問者数、その中での受け止めなどについてお聞かせ願いたい。

次に、平成10年度官公需発注についてであるが、府内中小業者向けの発注にどのように努力されたのか明らかにしていただきたい。資料数字などは後で提供していただきたい。

【商工部長】 日産車体の件ですが、今おっしゃった内閣総理大臣、労働大臣などの流れの中で後押ししているのではないかと言うことは、全くないわけでありませう。現在の日産車体のお話自身は、日産車体におきます現在の経済情勢の中での経営判断と受け止めているわけでございますけれど、私ども突然の発表と言うことで大変驚いたところでございますし、誠に残念だと知事、副知事が申し上げているところでございます。地域全体に重大な影響が有ると懸念もしておるわけでありまして、そのため色々な行動を起こしているところであり、下請けにつきましても、雇用の問題につきましても、先の話になりますけれど跡地の問題にいたしましてもどういう形になるかと、情報提供等を早めに教えてもらいたいと申し入れもしたところでございます。私どもこういった申し入れもございまして、地域経済への影響をできるだけ緩和をしていく、小さくしていくことが私どもの責務であると思っております。

そういう趣旨で昨日も日産車体の「対策連絡協議会」の開催をしたところでございます。もちろん労働大臣のおっしゃっておられるものにも該当いたしますけれど、趣旨には行政の商工関係は入っておらないわけで、是非とも幅広く色々な所と一緒にやっというと考えています。

本日の新聞報道、他の紙面を見ると、労働大臣におかれましても雇用について大変ご心配いただいておりますし、通産大臣におかれましても資金繰りにつきまして新たな記者会見を行われ対応を考えておられるわけで、これは、私ども知事や副知事が東京にまいりまして申し上げた成果と言っては何ですけれど、すばやい対応がこういったことにもつながっているのではないかと感じておりまして、今後も十分地元のご意見を聞きながらやらしていただきたいと思っております。

税収は総務部の所管でありご了解願いたい。

影響がゼロでないと言うのは誰でも言えるんじゃないかと思っております。

下請けにつきましては現在進行中であり、その中で、「突然で驚いている」と言うお話もありました。「これから詳細について日産から計画をお聞きしたい」というのがほとんどでございました。また、「行政には必要に応じて雇用の確保とか金融支援とかそういった面での支援をお願いしたい」と言うことを聞いております。

官公需は、平成10年度は府内事業者向けが81.6%、中小企業者向け67.6%と言うことで、資料は正副委員長と相談したい。

【まえくぼ義由紀】

工業出荷額の答弁がなかった。

【商工部長】 掌握しておりません

【まえくぼ義由紀】

府の日産車体対策連絡協議会等を通じて先ほどの部長の答弁「リストラ支援策ではない」とおっしゃいましたので、推移を見ていきたい。しかし、現実には産業再生法の適用第一号とも言われ、様々な雇調金の問題や雇用安定地域の指定の問題などあるが、いずれも事後対策だ。日産の空前のリストラについての政府なり行政機関としての分析、企業への要請などが一つも見えてこない。こういう角度から見ればリストラ応援策とならざるをえないような側面もありますから、私は、地域経済、地元の業者を守ると言うことを強く求めておきたい、決してリストラ支援策とならないよう求めておきたい。

どれだけの地域経済に打撃を与えるかを本府の資料から見ると、平成10年度宇治市の工業出荷額は約7461億円、自動車・付属品製造業が約2055億円、約27.5%を占めている。すべてが日産車体関連ではないと思うが、三割近い地域経済に影響と、下請け関連の業種に大きな打撃を与えると言うことなんだ。その程度のことを答弁できないと言うことは、本当に真剣に経済対策、中小企業・零細企業、これを何とかしたいという気が有るのかどうか疑わしいと思うが、そういう把握はしていないのですか。私が今示した数字は間違っていますか、示してください。

(委員長＝簡潔に願います)

一回で答弁したら済む話なんだ。

下請け関連については、そういうことを含めて、十分な対策を事情把握をする中で立てていただくように強く求めておきた。

官公需資料については委員長に求めておきたいと思います。

(委員長＝よろしいですね)

いや、工業出荷額について答弁がない。

【商工部長】 現在私ども数字を持っていない。しかし、地域全体に重大な影響を持っていいと言うことはご理解いただきたいと思う。

松尾孝 (日本共産党、伏見区)

日栄・商工ローン、商店街振興、しらばえ荘について

日栄問題ですが、社会的非難が集中し、また、司直の手も入るという中で、日栄ローン

利用者の中から救済の申し出が出るという状況に、必ずなっていくと思う。利息など法廷限度をはるかに超えて払ってきたとか色々な問題が予想されるわけで、知事認可の業者の問題も含め、府として特別の相談窓口設置がいるのではないかと思うがどうか。

また、この背景には、商工ローンに走らざるをえないという事情、金融機関に相手にしてもらえない、保証も受けられないという方がやむにやまれず手をつけるということがあるので、府として今後、借り換えの一本化とか、本当に余裕を持った据え置きとかも含めた特別の対策・融資対策がいるのではないか。商工ローンに走らなくても、何とか救済をしようという対策を、ぜひ講ずるという必要があると思いますが、いかがですか。

商店街の振興対策ですが、伏見の大手筋、納屋町、竜馬通り、風呂屋町の四つの商店街が共同してこの間ずっと積極的な取り組みを進めてきております。特に観光協会と一緒に観光振興と一体化した商店街振興、地域振興という方向に進んでおまして、私も注目し、十石船の運行などに協力してきたわけです。特に十石船の運行にイニシアをもっている観光協会の関係者から、いわゆる活性化法に基づくまちづくり計画の策定の話もお聞きをしているわけです。京都市の係わりの問題になるかと思いますけれど、本府としても経過上積極的な指導援助をお願いしたいが、お答え願いたい。

しらばえ荘の建て替え問題ですが、丹後町と協議をしながらといわれるが、町は協議は全くないといっている。本当に協議は進んでいるのですか、やっているんですか。

それと、基本的な問題として、しらばえ荘は元々中小企業の保養施設としてできたものです。丹後リゾートの中で、これは商工の扱いではなくて丹後リゾートの中に位置づけて全庁をあげてやっていくんだという答弁を、知事が副知事がしたこともあるんです。ところが、9月定例会で企画環境部に聞くと、それは商工の所管という話なんです。それで、商工部長に聞きますが、保養施設、従来のしらばえ荘として再生するとお考えなのか、リゾートとの関連など基本的な考えはどのようになっているのかこれはきちっと伺っておきたい。

【商工部長】 日業の関係ですが、私ども相談窓口というのは、特定のものでなくて、消費生活化学センターに相談窓口を持っているわけですし、そこで相談を受けると、それぞれ権限を持つところが一番指導がしやすいわけですので。私どものところの知事所管でいろいろございますと、業界を通じましたり個別に企業を呼びまして色々指導しているところでもあります。こういう物が一番有効でないかと思っております。

商工ローンにしてもサラ金にしても私ども借りている方がすべて悪いと思っているわけでは全くない。まさにやむにやまれずという方もおられるでしょうし、様々な方がおられると思っております。

信用保証協会でもそういったあたりを充分お聞きする中で、保証の対応をしているわけでもあります。

商店街の関係で伏見ですが、観光と商店街と一緒にやって行くという、新しい取り組み、非常にいい取り組みと私どもも自負しているところです。活性化法の取り組みは、京都市が中心になりますけれど、私ども京都市と一緒に連携してやっていきたいと考えております。

しらばえ荘ですけれど従来型の中小企業の保養施設として作り直そうという気は持って

おりません。

【松尾孝】

日栄問題ですが、一般的に消費生活科学センターでというんではなくて、今問題の商工ローンですから、府として救済の意味合いを持った特別の対策を講ずる必要があると思いますので、これは強く要望しておきます。

貸し渋り一般ではなくて、私は保証渋り問題は、この際抜本的に改善する必要があると思います。保証協会が金融機関と同様に、あるいはそれ以上に渋るといのはやっぱり問題だと思うんです。この点については、商工部として改善をつよく指導してほしい。

時間の関係で具体的な例は申せませんが、納税要件に欠けるということで、無理をして手形をまわしてもらって税金を納めた。ところがそのことを正直に言ったら保証をせんとというケースも起っているんですから、これは特に強く要望しておきます。

商店街の振興、支援につきましては、特に観光協会の十石船の運営上、土木の問題になるが、色々問題があって苦勞しています。その際にまちづくり計画が動くということになりましたら運輸省などの係わりも出てくるということで、強い要望も出ておりますので積極的な指導援助をお願いしておきたい。

しらばえ荘は従来のものをもう一遍作るというのではないというのは、当然そうであると思いますが、丹後町は協議をしているという状況になっていないわけですから、丹後の観光振興上大きな問題ですから、改めて促進方要望しておきます。

西山ひでたか（日本共産党、伏見区）

海外駐在員事務所について

欧州とニューヨークの駐在員事務所ですね、この一点に絞って質問します。京都製品のPR、各種情報の収集、京都関係者への便宜供与。内容が三つあげられていますが、具体的に聞きます。

京都製品のPRは何をどのようにPRしているのか。京都関係者への便宜供与と言いますけれど、いったいそれぞれの事務所で、何人が昨年度便宜供与されたのですか。駐在員だよりをいつも頂いているんですが、何部発行されているのか。読者の反応を教えてください。ホームページを開設されたということですが、そのアクセスの件数ですね、まだ最近ですが、いったい何件ぐらいあるのか。それから、他府県でこういう駐在員制度持っているところがどれくらいあり、どのようになっているの聞かせてほしい。

【観光商工課長】 京都製品のPRは、京都は丹後の織物やちりめんもありますので医療関係のPRなどもやっております。PRと調査とを両方兼ねた形になっているかもわかりませんが、京都の丹波町ですと黒豆を使ったコーヒーを作っておられるのはご存知だと思いますけれど、そういった黒豆を米国にPRして売り込みたいという相談もありまして、そういったマーケット調査とかPRなどもやっております。また西陣織工業組合のネクタイ部会様がアメリカでネクタイを売りこみんでいきたいということで、PRを兼ねてマーケット調査をしてほしいということで、そういうことにも対応しております。個別の件数については、結構件数がございます手元に数字としてはございませんけれど、京都の機

械の砥石メーカーの商品を紹介したり、洋装のミッションに団体と一緒に行ってPRをしたりといったことがございます。

便宜供与についきましては、件数はないが、主な物としては京都府の職員の海外派遣研修についての供与でありますとか、京都の労使海外経済調査団に対しますドイツでの便宜供与でありますとか、COP3がありましたときには、関係の会議に同行しまして調査をしましたり、京都のガラスの企業がドイツの企業を訪問するときにアポを取るなどの便宜供与を行ったり、アメリカでは京都の伝統産品のアメリカでの市場調査をしたいということでその同行取材をしたりと結構行事をやっております。

駐在員だよりは4000部発行しています。

ホームページは、9月20日に京都府のホームページに開設したところですが、現時点までに1200件のアクセスがある。

他県の状況ですが、数字は持っていませんが、ほとんどの府県で駐在員事務所を持っており、特に大阪などは数箇所を持っている。

【西山ひでたか】

商工業振興費全体で約12億円。それに平成9年度に比べ約8割に減額になっていますね。しかし駐在費に関しては9割弱と、しかも商工振興費に占めている割合というのは6%程度ですか、こういう今の商工業振興のなかでこれが占めている比重が高くて、それがあまり減額されていないという。私はこれは逆じゃないのかと思うんですね。このへんを部長、よく事務所のあり方を検討していただいて、よく総括をしていただきたいと指摘して、終わります。

●他会派の質問

山本正（民主・府民、宇治・久御山）

制度融資の実績について

日産グループ構造改革にかかる、受注下請企業金融支援策、事業転換支援策について

【商工部長】 2246件2056億6400万円貸し渋り特別保証の実施により昨年度より半減、一昨年度よりは若干高い。貸し渋り特別保証は、倒産件数の昨年より減少に寄与した。

現在ヒヤリング中。一般的には既存融資、既存事業転換対策で対応する

澤照美（公明、左京区）

消費者科学センターの相談の内訳、悪徳商法関連の内容、消費者への啓発について

【商工部長】 4304件。苦情件数は増えている。30歳～60歳のサラ金相談133件から164件に。高齢者の住宅修繕・寝具販売相談、インターネット商法（19件内、国際電話利用の商法が4件）の相談も増。くらしのアドバイザーが婦人会、老人会で啓発。サラ金・エステ商法など学校での啓発も検討。

細井拓一（新政、宮津・与謝）

丹後産地のデザイン力強化などの事業の今後の展開について。

【商工部長】 丹後産地デザイン強化委員会で研究会を作り、セミナー、デザイン塾開催や特別指導員の派遣に取り組んだ。今後、素材の提供から消費者の視点を入れた幅広い取り組みを、産地の意見を聞き進める。「素材産地に徹すべき」など産地の意見は様々、若い人の意見や歴史を踏まえ進める。

菅谷寛志（自民、山科区）

中小企業金融の実績、代位弁済の状況、今後の予想について

設備近代化資金の実績について

下請企業振興対策の実績について

環境に配慮した産業でデザイン力の育成について

観光振興対策について

コンベンションビューローの成果について

【商工部長】 倒産5号いわゆる不況業種の件数は平成10年度で4870件588億円。11年度の上半期で346件35億円。合計すれば全国一。東京より上。貸し渋り特別保証は昨年10月から始まったが14152件2802億円、今年度上半期が5249件986億円。制度創設以来3770億円、早晚4000億円を越える。代位弁済は、制度融資全体で昨年度457件19億円、今年度上半期264件11億円であり、代位弁済は増加傾向といえる。貸し渋り特別保証のほうは、平成11年度に70件17億5千万円出ている。九割の利用者が猶予期間なく返済されており、急増はないと考えるが、二年目に入り、経済構造も急回復はないわけで十分注視していく。

下請け斡旋は681件を斡旋72件が成約。今年度商談会を2回に増やしており今年度増加傾向になっていると考えている。PRに努める。

ユニバーサルデザインなどの次世代デザインについて産業化セミナーを開くなどし福祉分野での創業者などと協力する。産業界、京都市とも協力する。

昨年国際会議は198件。全国第4位。

【商工振興課長】 設備近代化資金の平成10年度末の未収金残高9700万円。実態把握に努め、経営状況に応じた返済計画で対応している。倒産企業については、担保処分、保証人への求償で対処。

【観光商業課長】 観光のまちづくり推進事業は、平成10年度から観光産業振興ビジョンに基き制定した。平成10年度には、21件、緑と文化のふれあい事業が入っておりますので合計で4610万円ほどの実績となっている。広域観光関連3件、体験観光産業は、宮津の酒蔵の施設改装助成など3施設を補助した。

千歳利三郎（自民、舞鶴市）

大連航路のメインカーゴと今後の永続対策について

舞鶴区交流フェスタでの商談成立件数は

丹後織物の再生活活性化のための人材設備を生かした起業家育成対策について

府北部の観光入り込み客数について

【商工部長】 地道なポートセールスが大切。神戸港を利用している日雑販売大手の利用を取りたい。知事も含め舞鶴港振興会と協力しセールスを行う。

交流フェスタでは商談会は行っていない。

丹後和装産業や機械金属業の人材ネットワークができたので支援を行う。

観光入り込み客は京都市内微増で、府下は2千万人。丹後の貢献大きい。積極的に支援する。

奥田敏晴（自民、城陽市）

金銀糸業界の振興について

日栄の問題ですけれど、今、どのような把握状況か。

【商工部長】 西陣織との関係大きい。協同組合からも話を聞いている。

日栄の問題についてですけれど、これは国登録でございまして、金融間盗聴が直で監督しておりますので、新聞等の情報の域を出ないところでございます。

【奥田】 金銀糸の再度の復活は難しいが、仕事が広がるよう協力を

日栄の問題につきましても、今の段階ではやむを得ないと思いますけれども、これもやっぱり、いろんな意味で視点を変えますと京都府の大きな（笑いながら）財源でもあるわけなんで、ある意味で難しい問題を抱えているんで、慎重な対応をお願いしたいと思います。

田中英世（自民、竹野郡）

日栄・商工ローンでの苦情件数は

保証協会への預託金の利率は

出演金の仕組みについて

貸し渋り特別保証は2割が代弁になると予想される。最終的に国民の負担となるのでは。担保も保証人も取らずに5千万円を貸し付けるなど、世の中正に狂っている。焦げ付いて当たり前。正に異常。必ず焦げ付くと僕は思っている。

織物指導所の今後の改善について

しらばえ荘の今後について

【商工部長】 日栄関係の相談件数は3件（11年度中）近畿財務局につないだ

9月17日に知事届け出業者へ過剰貸し付け禁止、取りたて行為の規制についての文書指導。業界へも指導した。

貸し渋り保証への新たな十兆円投入については意見が様々なことは承知している。基金は、最終的には取り崩しもやむなしのもの。

織物指導所は単語産業総合ビジョンで総合かを打ち出しており、小後部もその方向で進めている。

しらばえ荘は丹後町と協議し進める。金を掛けずにやっていく。

【商工振興課長】

預託金利は0.2%

多賀久雄（自民、宮津市与謝郡）

北部広域商談会の参加募集方法と成果。参加者への参加後のフォローについて
新光悦村の企業局との分担について

【商工部長】 丹後機械協同組合を中心にPR。

名古屋の商談会成約は1件。継続中もあり今後も地道に実施する。

新光悦村総括的な面やソフト面は商工部。造成、埋蔵文化財調査、企業誘致は企業局だ
が一体に実施する。